

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第18期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | インフォテリア株式会社 |
| 【英訳名】 | Infoteria Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大井一丁目47番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5718-1250 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大井一丁目47番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5718-1650 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第2四半期連結 累計期間 | 第18期 第2四半期連結 累計期間 | 第17期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 690,829 | 715,514 | 1,451,462 |
| 経常利益 (千円) | 26,586 | 92,455 | 35,218 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円) | 10,699 | 41,479 | 75,872 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 41,513 | 64,603 | 22,227 |
| 純資産額 (千円) | 2,666,202 | 2,709,729 | 2,689,673 |
| 総資産額 (千円) | 3,158,405 | 3,466,413 | 3,464,300 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 0.73 | 2.79 | 5.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 84.4 | 78.2 | 77.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 9,484 | 105,766 | 13,140 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 10,545 | 308,558 | 587,941 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 706,698 | 77,325 | 981,540 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 2,278,180 | 1,747,148 | 2,025,351 |

| 回次 | 第17期 第2四半期連結 会計期間 | 第18期 第2四半期連結 会計期間 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 2.20 | 3.47 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載しておりません。また、第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は715,514千円（前年同期比3.6%増）営業利益は101,740千円（前年同期比166.1%増）、経常利益は92,455千円（前年同期比247.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,479千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,699千円）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、日本円ベースにおいては企業収益が改善を続け、雇用情勢も改善傾向にあるなど、全体的には緩やかな回復基調の中で推移しました。しかしながら、長期的な円安傾向の中にあり、日本円ベースにおける数値改善は決して楽観できるものではない状況です。

そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）市場においては、回復の遅れが懸念されております。また、インターネットに接続する機器におけるスマートデバイス（ ）の割合が47%強まで増加したり、企業情報基盤としてクラウド（ ）の採用が54%強まで増加する（いずれも出典は平成27年度版「情報通信白書」）など、ソフトウェアを稼働させるプラットフォームにおける変化と企業投資のシフトが継続しています。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第2四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を有しております。

当第2四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

| | 売上高 | 前年同期 | 前年同期比 |
|-------|---|-----------|-------|
| | 262,031千円 | 275,037千円 | 95.3% |
| | 定性的情報 | | |
| ライセンス | <p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第2四半期連結累計期間においては、ASTERIAとクラウドサービスの接続性向上のための「アダプタ開発プログラム」を開始し、パートナー企業によってASTERIAの機能拡充が可能な環境を整えました。また平成27年3月に出荷開始したASTERIAの最新バージョン「4.9」は、クラウドサービスへの対応強化、既存機能の使い勝手を向上させたものであります。</p> <p>また、当第2四半期連結累計期間において新規導入事例としてイオンイーハート様、サイバーエージェント様、病体生理研究所様、ルミネ様の事例を公開いたしました。オムニチャネルやビッグデータ関連企業などからの受注を獲得するなど、新規導入も順調に増加し、平成27年9月末における累計導入数は、5,000社を超え5,198社に達しました。</p> <p>このような活動にもかかわらず、ライセンス売上高は、前年同期比で95.3%と前年を下回り、その主な要因は、ASTERIA WARPを複数ライセンス必要とするような比較的大きな案件の減少によるものです。</p> | | |

| | 売上高 | 前年同期 | 前年同期比 |
|------|---|-----------|-----------|
| | | 334,539千円 | 326,068千円 |
| サポート | 定性的情報 | | |
| | <p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売上も存在します。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>当第2四半期連結累計期間においては、サポート売上高は前年同期比で102.6%となりました。この増加の主な要因は、第1四半期末に更新されていなかった保守サービスの契約更新獲得に加え、新規保守契約の獲得によります。</p> | | |
| | 売上高 | 前年同期 | 前年同期比 |
| | | 118,943千円 | 89,723千円 |
| サービス | 定性的情報 | | |
| | <p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当第2四半期連結累計期間においては、当第1四半期に開始した、メール・電話を中心とした営業活動を行う「インサイド・セールス」の充実を図りました。</p> <p>また、当第2四半期連結累計期間において「Handbook」のお客様活用事例としては、日本ミシュランタイヤ様、東北最大の葬儀社である清月記様、竹中工務店様、麻布デンタルアカデミー様、アデランス様、ネットトヨタ富山様の活用事例を公開すると同時に、教育機関や電子部品メーカーからの受注を獲得いたしました。</p> <p>このような活動の結果、平成27年9月末における「Handbook」の累計契約件数は900件となりました。</p> <p>「Handbook」のSaaS（ ）サービス売上高は前年同期比131.9%となり、ネットサービス全体の売上高も前年同期比で133.5%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では110.3%と伸張しました。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する平成26年12月に開始したサービスです。売上は月額課金でまだ売上は僅少ですが、中期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比132.6%と伸張しました。</p> | | |
| 合計 | 売上高 | 前年同期 | 前年同期比 |
| | | 715,514千円 | 690,829千円 |

< 用語解説 >

- ・クラウド = [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS = [Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,747,148千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は105,766千円（前年同期は9,484千円の使用）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少75,827千円、前受金の増加85,319千円、減価償却費52,304千円及び税金等調整前四半期純利益82,155千円によるものであり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加49,472千円、仕入債務の減少38,576千円、未払消費税等の減少32,387千円及び法人税等の支払額56,870千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は308,558千円（前年同期は10,545千円の獲得）となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出300,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は77,325千円（前年同期は706,698千円の獲得）となりました。これは配当金の支払い143,993千円及び長期借入金の返済33,332千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、52,580千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,600,000 |
| 計 | 44,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 15,403,165 | 15,403,165 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 15,403,165 | 15,403,165 | - | - |

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | - | 15,403,165 | - | 1,138,466 | - | 1,049,061 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|------------------------------|--------------|--------------------------------|
| 平野 洋一郎 | 東京都品川区 | 2,040,000 | 13.24 |
| 北原 淑行 | 東京都大田区 | 957,200 | 6.21 |
| 株式会社サン・クロレラ | 京都府京都市下京区烏丸通五条下る 大坂町369番地 | 800,000 | 5.19 |
| 杉本 貴史 | 岡山県玉野市 | 560,000 | 3.64 |
| パナソニックインフォメーションシ ステムズ株式会社 | 大阪府大阪市北区茶屋町19-19 | 550,000 | 3.57 |
| 株式会社ミロク情報サービス | 東京都新宿区四谷4-29-1 | 528,000 | 3.43 |
| 水元 公仁 | 東京都新宿区 | 430,000 | 2.79 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 372,100 | 2.42 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 318,800 | 2.07 |
| 日本テクノロジーベンチャーパート ナーズ アイ参号投資事業有限責任 組合 | 東京都世田谷区等々力4-1-1 | 287,100 | 1.86 |
| 計 | - | 6,843,200 | 44.43 |

(注) 上記のほか、自己株式が554,197株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 554,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,847,900 | 148,479 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,165 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,403,165 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 148,479 | - |

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| インフォテリア株式会社 | 東京都品川区大井一丁目47番1号 | 554,100 | | 554,100 | 3.60 |
| 計 | - | 554,100 | | 554,100 | 3.60 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,525,351 | 2,547,148 |
| 売掛金 | 174,317 | 131,304 |
| 原材料 | 420 | 444 |
| 繰延税金資産 | 6,894 | 5,827 |
| その他 | 27,176 | 41,003 |
| 流動資産合計 | 2,734,160 | 2,725,728 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 27,510 | 27,510 |
| 減価償却累計額 | 21,744 | 22,052 |
| 建物(純額) | 5,765 | 5,458 |
| 工具、器具及び備品 | 42,403 | 35,841 |
| 減価償却累計額 | 36,954 | 31,008 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 5,449 | 4,832 |
| 有形固定資産合計 | 11,215 | 10,291 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 4,243 | 4,151 |
| ソフトウェア | 162,420 | 134,035 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 29,225 |
| その他 | 42 | 42 |
| 無形固定資産合計 | 166,705 | 167,454 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 244,734 | 258,111 |
| 関係会社株式 | 160,667 | 151,977 |
| 敷金及び保証金 | 52,967 | 53,088 |
| 保険積立金 | 89,886 | 95,801 |
| その他 | 3,962 | 3,962 |
| 投資その他の資産合計 | 552,218 | 562,940 |
| 固定資産合計 | 730,139 | 740,685 |
| 資産合計 | 3,464,300 | 3,466,413 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 20,987 | 14,599 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,664 | 66,664 |
| 未払金 | 46,858 | 48,703 |
| 未払法人税等 | 65,522 | 46,628 |
| 未払消費税等 | 47,331 | 13,852 |
| 前受金 | 265,828 | 344,993 |
| その他 | 26,416 | 11,454 |
| 流動負債合計 | 639,608 | 646,896 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 133,336 | 100,004 |
| 繰延税金負債 | 1,682 | 9,783 |
| 固定負債合計 | 135,018 | 109,787 |
| 負債合計 | 774,626 | 756,684 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,138,466 | 1,138,466 |
| 資本剰余金 | 1,092,169 | 1,092,169 |
| 利益剰余金 | 426,091 | 423,024 |
| 自己株式 | 66,229 | 66,229 |
| 株主資本合計 | 2,590,498 | 2,587,430 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,961 | 23,133 |
| 為替換算調整勘定 | 93,213 | 99,166 |
| その他の包括利益累計額合計 | 99,175 | 122,299 |
| 純資産合計 | 2,689,673 | 2,709,729 |
| 負債純資産合計 | 3,464,300 | 3,466,413 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 690,829 | 715,514 |
| 売上原価 | 119,717 | 110,774 |
| 売上総利益 | 571,111 | 604,740 |
| 販売費及び一般管理費 | 532,871 | 502,999 |
| 営業利益 | 38,240 | 101,740 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,554 | 1,181 |
| 受取配当金 | 5,795 | 2,401 |
| その他 | 581 | 827 |
| 営業外収益合計 | 7,932 | 4,410 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 92 | 1,091 |
| 為替差損 | 1,101 | 3,083 |
| 持分法による投資損失 | - | 8,748 |
| 株式交付費 | 14,899 | - |
| その他 | 3,494 | 771 |
| 営業外費用合計 | 19,586 | 13,694 |
| 経常利益 | 26,586 | 92,455 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 53,087 | - |
| 新株予約権戻入益 | 24,104 | - |
| 特別利益合計 | 77,191 | - |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 42,750 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 10,300 |
| 特別損失合計 | 42,750 | 10,300 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 61,027 | 82,155 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61,509 | 39,685 |
| 法人税等調整額 | 10,218 | 990 |
| 法人税等合計 | 71,727 | 40,676 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 10,699 | 41,479 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 10,699 | 41,479 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 10,699 | 41,479 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 27,758 | 17,171 |
| 為替換算調整勘定 | 3,055 | 5,253 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 698 |
| その他の包括利益合計 | 30,814 | 23,123 |
| 四半期包括利益 | 41,513 | 64,603 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 41,513 | 64,603 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 61,027 | 82,155 |
| 減価償却費 | 56,155 | 52,304 |
| のれん償却額 | 7,939 | - |
| 株式報酬費用 | 2,257 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,350 | 3,583 |
| 支払利息 | 92 | 889 |
| 為替差損益(は益) | 121 | 827 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 8,748 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 10,300 |
| 株式交付費 | 14,899 | - |
| 新株予約権戻入益 | 24,104 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 53,087 | - |
| 関係会社株式評価損 | 42,750 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 13,719 | 75,827 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9 | 24 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,084 | 11,782 |
| 市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加) | 34,886 | 49,472 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 16,680 | 38,576 |
| 前受金の増減額(は減少) | 60,648 | 85,319 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 8,918 | 32,387 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 28,331 | 20,672 |
| その他 | 1,494 | 140 |
| 小計 | 76,824 | 159,733 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,123 | 3,568 |
| 利息の支払額 | 92 | 664 |
| 法人税等の支払額 | 92,340 | 56,870 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,484 | 105,766 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 35,238 | - |
| 定期預金の預入による支出 | - | 300,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 52,085 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 107,199 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,503 | 752 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 662 | 1,837 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 7,165 | 5,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,545 | 308,558 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 50,000 | 33,332 |
| 自己株式の取得による支出 | 19 | - |
| 株式の発行による収入 | 789,141 | - |
| 配当金の支払額 | 32,423 | 43,993 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 706,698 | 77,325 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,694 | 1,395 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 705,063 | 278,721 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,573,116 | 2,025,869 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,278,180 | 1,747,148 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------|---|---|
| 販売促進費 | 37,672千円 | 37,663千円 |
| 役員報酬 | 32,300 | 25,078 |
| 給与手当 | 195,994 | 181,088 |
| 研究開発費 | 34,821 | 52,580 |
| 減価償却費 | 2,012 | 1,534 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,278,180千円 | 2,547,148千円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える預金 | | 800,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,278,180 | 1,747,148 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成26年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 32,468 | 3.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成27年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 44,546 | 3.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 0円73銭 | 2円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 10,699 | 41,479 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 10,699 | 41,479 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,611,819 | 14,848,968 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

インフォテリア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。